グランドデザイン 来年度中に公表

OTC薬協 グローバル化などに対応

日本OTC医薬品協会は27日、会見を行い、2014年度の活動骨子などを説明した。吉野俊昭会長（ロート製薬）は、14年度に重点的に取り組んでいく三つの大きな課題として、▽新たなステージに向けたOTC医薬品産業グランドデザインの構築とそれに基づく事業活動の見直し▽継続課題実現に向けた活動▽厚生労働省事業への協力――を挙げた。

吉野会長

吉野氏は、新たなステージに向けたOTC医薬品産業グランドデザインの構築とそれに基づく事業活動の見直しについて、「日本再興戦略」、社会保障制度改革プログラム、社会保障制度改革国民会議の提言等により、セルフメディケーション産業の姿を描いて、そのマスタープラン、アクションプランまでの落とし込みを進め、来年度中に国内外に対して公表できるように準備していきたい」と述べた。

その中身の具体化については、三つの方向性を提示。①同協会の事業活動戦略会議の機能評価②国際戦略の構築と実践③健康食品等の機能性表示の動きに対するOTC薬等を用いた予防訴求の実現――を挙げた。

継続課題実現に向けた活動の面からは、具体的な課題を示した。▽OTC薬購入に対する所得控除の実現▽スイッチOTCの促進▽セルフメディケーション普及啓発活動のさらなる推進▽薬剤師教育・研修におけるセルフメディケーションとOTC薬の位置づけを高めること▽業界が一体となって取り組むべきものは、日本一般用医薬品連合会への集約をさらに図ること――の五つ。

このうち「OTC薬購入に対する所得控除」に関しては、「14年度税制改正大綱においては、OTC薬購入に対する所得控除の実現が検討課題に記載されるという大きな成果があった」と強調。「今後は、その実現に向けて方法論を具体的に詰めていくために協会内での議論を深め、早くから行政を含めた関係者、有識者との検討に着手したい」とした。

吉野氏は、新たなステージに向けたOTC医薬品産業グランドデザインの構築とそれに基づく事業活動の見直しについて、「日本再興戦略」、社会保障制度改革プログラム、社会保障制度改革国民会議の提言等により、セルフケアは新たな局面に入っており、医療用新薬、GE薬、OTC薬を3本の柱としてグローバル化に対応した国内外に対する戦略が必要になっている」と指摘。「現在、ブラジルなど新興国11カ国などに対する日本製品の供給に際し、レギュレーションの総意と政府と業界団体が一緒になって解決にあたらなければならない案件が多々ある。それらを含め、国際対策を関係者と共有した取り組みがOTC薬企業に求められている」と話した。

その上で、「今年は09年5月に公表していたOTC医薬品産業活性化ビジョンの仕上げの年にあたる」と説明。「その評価・検証を踏まえて、これからのグローバル化競争に向け、戦う土俵が変化する中で、グランドデザインとして今後のあるべきセルフメディケーション産業の姿を描いた。

母子健康手帳の電子化 普及へ標準化委員会設立

日本産婦人科医会は、電子母子健康手帳標準化委員会」を設立した。母子健康手帳を電子化することで、災害時の医療情報消失を防ぐと共に、電子母子健康手帳に記録する内容やデータの記録法を統一化し、自治体や医療機関などの企業、多くの医療関係者が参加・支援した。

原氏

母子手帳の電子化をめぐっては、2009年から国のプロジェクトとして進められている。11年3月の東日本大震災では、多くの住民情報や母子健康手帳が流出する事態に直面したが、岩手県が推進していた健康情報拠点の推進」に2億3900万円を計上。セルフメディケーション推進に向けた拠点整備や在宅医療に関するモデル事業を全国47都道府県で実施する。

ただ、薬剤師の地域医療への貢献は、以前から求められてきたところで、それがOTC薬の販売や健康相談機能の発揮であったわけだが、裏返して言えば、これまで地域での役割を十分に果たせてこなかったという見方もできる。かつて機能していた地域薬局として、原点回帰が求められている中、ある意味で当然果たすべき職能に対し、国の予算まで付いた。これをどう考えるかだ。

また、病院薬剤師については、「病棟への薬剤師の完全配置を進め、チーム医療を拡充、発展させることが必須」と指摘している。

薬学6年制教育をめぐっては、臨床系教員の約半数が全く実務に携わっていないこと

社説

薬剤師取り巻く課題 あとは行動

日本学術会議薬学委員会の「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会」が薬剤師職能に関する提言をまとめた。提言は、医療専門職としての倫理観の涵養と自律の確立を求めつつ、地域医療で薬局薬剤師がプライマリケアに関与する必要性や病棟薬剤師の完全配置、薬学6年制学部教育における臨床系教員、専門薬剤師制度の問題点等を挙げており、いま薬剤師を取り巻く課題がほぼ網羅された内容と言える。

特に地域で薬剤師が専門性を生かしてチーム医療に参加し、薬物療法の担い手として医療を提供するのみならず、健康増進、保健・福祉にかかわることが極めて重要と、積極的な地域活動を促している。

薬局薬剤師による健康相談機能も注目を集めているとし、臨床検査機器の自己測定結果を評価するサービスを提供したり、一般用医薬品（OTC薬）を取り扱う薬局を挙げ、的確な臨床判断能力の必要性を強調している。

これは、今後の薬局薬剤師にとってカギになるポイントであり、厚生労働省の2014年度予算案でも、新規事業として「薬局・薬剤師を活用を課題に挙げ、「医療施設との連携を通して、最新の薬物治療と臨床に触れる機会を維持し、薬剤師としての感性を磨くことが重要」と研鑽を求めたほか、専門薬剤師制度についても「何らかの標準化や質の担保の明確化が必要」と提言している。

臨床マインドと研究マインドを持った薬剤師の養成、卒後教育、初期研修の整備や生涯教育制度の確立等も不可欠としている。

これらは全て、少なくとも従来から指摘されてきた内容ばかりであり、今回の提言により、薬剤師職能を取り巻く課題については、ほとんど出揃ったと言えるだろう。あとは実際の日々の活動で結果を残すしかない。

どれだけ「私たちは頑張っている」と主張しようとも、社会を説得させるだけの結果を残し、薬剤師職能に対して理解が得られなければ意味がない。そのことはOTC薬のネット販売をめぐる騒動で明らかになっている。今回の提言を、その大きな試金石としたい。

健康情報拠点推進事業 日薬が担当者会議

日本薬剤師会は2月17日、「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」に関する担当者全国会議を東京・大手町のファーストスクエアカンファレンスで開く。

同事業は、政府の「日本再興戦略」や「健康・医療戦略」で、地域の保健、医療の中で活用していく方針が打ち出されたことを受け、厚生労働省が2014年度予算案で2億3900万円を計上し、地域に密着した健康情報拠点薬局としてのモデル事業を全国47都道府県で実施するというもの。

事業の実施には、セルフメディケーション推進のための実施計画の策定や、一般薬の適正使用に関する健康相談窓口の設置などが必要になるため、会議では、厚労省医薬食品局総務課が拠点薬局に求められる条件などを都道府県薬剤師会の担当者に説明するほか、事業の効果的な実行のため、都道府県薬剤師会の担当者による協議・意見交換も行う予定。

会議は非公開。

役立つ 実践OTC薬学
－真のセルフメディケーション支援のために－

ＯＴＣ医薬品の基本的知識、特徴、注意点等を具体的にわかりやすく解説するとともに、販売ノウハウについても記載してあるので、薬学的知識はもちろん実際の販売業務においても参考となる１冊

CONTENTS
序　章　ＯＴＣ医薬品の利用実態と今後の姿
第１章　真のセルフメディケーション支援のために
第２章　ＯＴＣ医薬品を安全に用いるために
第３章　症状から選ぶ製剤と適用
第４章　ＯＴＣ医薬品に処方される薬物各論
第５章　資料編（薬物相互作用一覧、薬剤選択フローチャート）

ＮＰＯ法人ふぁるま・ねっと・みやぎ理事長　戸田　紘子　著
東北大学名誉教授、東北薬科大学名誉教授　佐藤　進　監修

Ｂ５判・約198頁　定価3,780円（税込）

薬事日報社　書籍のご注文は、オンラインショップ（http://yakuji-shop.jp/）または、書籍注文FAX03-3866-8408まで。